

生徒指導に関する現場教員の意識

山崎 宣次*

Consciousness of Site Teachers about Student Guidance

Senji YAMAZAKI

社会情勢の変化の伴い、児童生徒を取り巻く環境は様々に変化している。学校現場における生徒指導も変化に応じた対応が求められる。そこで、小学校と高等学校の教員が日々の生徒指導上、何に困り大変だと感じているか、また、学校における生徒指導体制等についての意識調査を行った。その結果、児童生徒の反社会的行動より、不登校など非社会的な行動を問題視していることや、高等学校教員より小学校教員の方が、児童生徒の問題行動が起きていると思っていることなどが分かった。

キーワード：生徒指導、小学校、高等学校、教員、意識調査

1. はじめに

社会情勢は年々変化しており、児童生徒を取り巻く学校や社会環境も常に変化している。例えば、かつていわゆる暴走族といわれた若者による集団暴走行為はほとんど見られなくなってきた。法務省の犯罪白書(2015)によると少年による刑法犯・一般刑法犯検挙人数は少年人口比から見ても平成15年を境に減少傾向が続いている。逆に、スマートフォン等の普及もあって、SNSに関心が高まり、情報は瞬時に共有できるようになり、ネットいじめなど新たな問題が出てきた。

学校現場においては、例えば、平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省 2015)によると、学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率は高等学校や中学校では減少傾向にあるが、小学校では増加傾向にある。また、平成27年度学校基本調査(文部科学省 2015)によると、不登校の児童生徒は小中学校とも平成26年度より増加傾向にある。つまり、暴力行為のような反社会的な行動は低年齢化し、不登校のよ

うな非社会的な行為は増加傾向にあるといえる。

以上のような状況下で、学校現場の教員に目を向けると、平成18年度の「教員意識調査」(文部科学省委託調査)によると、児童生徒個別の生徒指導に対して、全体の24.1%の教員が忙しさや負担感に感じており、質問20項目中4位になっている。また、平成24年の教職員のメンタルヘルスに関する調査(文部科学省委託調査)によると、小中学校、高等学校とも教職員のストレス要因の第1位が生徒指導となっている。

このように教員にとって生徒指導が重要な位置を占めることが多いが、教員が生徒指導上、何に困っているかなど教員の生徒指導に関する意識実態を調査した先行研究は少ない。内田ら(2007)は、小学校と中学校の教員の生徒指導に関する意識調査を比較し、中学校教員に比べ、小学校教員は生徒指導・教育相談上の課題に対して悩んでいない教員、児童生徒理解に自信がない教員、保護者との連携に行き詰まりを感じたことのある教員がいずれも多いと結論づけた。その他、岡本(1988)や南本(1998)、坂根(2000)、竹田(2001)なども生徒指導の関する教

*教育学部子ども教育学科

員の意識調査を報告しているが、10～20年近く前の調査であり、その後の社会情勢や学校現場の変化により、現在の状況と同様の結果であるとは言い難い。

そこで、本研究は現在の小学校と高等学校の教員が生徒指導上、困っている点や問題点、生徒指導上の要援助児童生徒（以下、要援助生徒と記す）についての思い、勤務校などの生徒指導体制についてなど、教員の生徒指導に関する意識の実態をアンケート調査から明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法と調査概要

アンケート調査は、教員免許更新講習受講者を対象とした。教員免許更新講習は平成19年6月の改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から始まった。教員免許取得後10年ごとに実施されるが、教員免許に有効期限が明記されていない改正前の免許については、教員が35歳・45歳・55歳になるまでに所定の単位を修得する必要がある。

今回は必修講習中の「子どもの生活の変化を踏まえた課題」（生徒指導）講習のうち、高等学校教員対象（2コマ）と小学校教員対象（1コマ）で実施した。高等学校と小学校の教員対象の講習であったが、他の校種（中学校や教育委員会勤務等）の教職員（養護教諭や支援員等）も29名参加していた。また、中学校教員対象の講習を担当しなかったため、中学校教員のデータはとれなかった。なお、免許更新講習を受講する者は、必ずしも現職の教員とは限らない。教員免許状を取得しているが、現場の経験がない者も人数は少ないが受講対象となるため、アンケートの対象者となった。また、同一校に教員免許更新講習対象者が偏ることは少ない。今回の調査では、例えば、高等学校の場合は全部で81ヶ所の学校等からの参加で1校当たり平均約2.6人に調査したことになった。

調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査時期：平成28年7月・8月

(2) 調査対象者

- ・小学校教職員・・・127名
- ・高等学校教職員・・・216名
- ・全調査対象者・・・372名

（なお、全調査対象中29名は中学校・幼稚園教員等である）

(3) 調査方法

○質問紙とWEBによる調査

調査対象者に質問紙を配布したが、携帯電話等によるWEB調査で回答できる対象者については質問紙に書かれたQRコードからWEBアンケートで回答してもらった。質問紙調査とWEBアンケートは同一の質問となっている。WEBアンケートはCREATIVE SURVEYを利用した。

なお、免許更新講習内容の影響を受けないように、免許更新講習の前に実施した。

○質問項目

- ①性別・経験年数など個人に関すること
- ②現在、関わっている児童生徒の中に生徒指導上の要援助児童生徒がいるか（複数回答可）
- ③現在、生徒指導上で困っている、もしくは大変だと思っている生徒指導上の問題点は何か（複数回答可）
- ④学校に要援助児童生徒がいることについてどう思うか（複数回答可）
- ⑤勤務している学校において、問題行動に対する生徒指導体制はどうか。
- ⑥生徒指導上の問題が起きないような学級・学年・学校づくりが必要と言われるが、それについてどう思うか
- ⑦生徒指導において何が問題だと思うか（自由記述）

3. 調査結果

アンケート対象者の年齢構成は図1のようで、50歳代が多く、対象者全体で30歳代の約2倍いた。

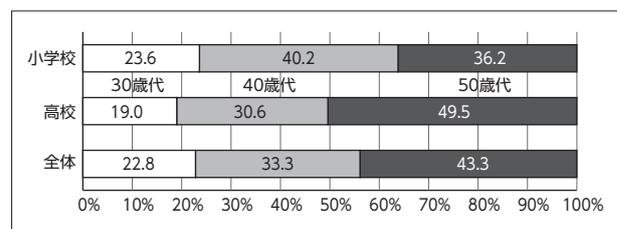


図1 アンケート対象者の年齢構成

アンケート対象者の校内における役職は図2に示す通りである。校長や教頭などの管理職以外は全て教諭であるが、今回のアンケートでは管理職（教務主任も管理職に含めた）・生徒指導主事・学年主任・講師以外の生徒指導上の役職のない一般教員を教諭とした。

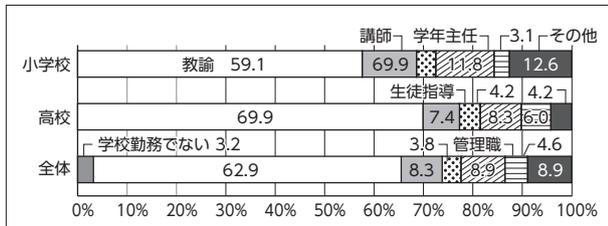


図2 アンケート対象者の役職

また、学年主任と生徒指導主事や教務主任を兼務することがあるが、複数回答可としなかったため、回答者の判断に任せた。対象者の経験年数を図3に示す。高等学校教員の方が小学校教員より経験年数が多い者が多く、20年以上経験がある者が約半数ほどいた。20歳代はいなかったが、経験年数1年以下の者も1%程度いた。

現在、学級担任をしているかについては、高等学校で41.7%、小学校で64.6%が担任と回答し、小学校教員の方が担任をしている者が多かった。なお、その他（学校勤務外等）と回答した者は、全体で16名いた。

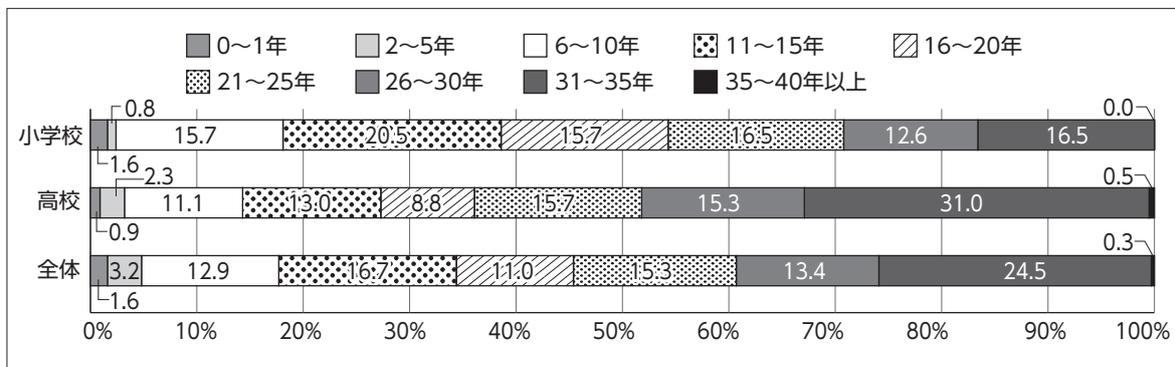


図3 アンケート対象者の経験年数

3.1. 要援助生徒に対する認識

担任している、もしくは関わっている児童生徒に生徒指導上、要援助生徒がいるかについて、教員の認識を図4に示した。特に生徒指導上の要援助生徒がいないと回答した者は高校教員の65.7%おり、小学校教員の37.0%に比べ多くなっていた。また、反

社会的な児童生徒がいると回答した者と非社会的な児童生徒がいると回答した者は、小学校教員の方が高等学校教員より多かった。いずれも1%水準で有意な差が認められた。

高等学校教員も小学校教員も反社会的な児童生徒より非社会的な児童生徒の方が多いと回答していた。

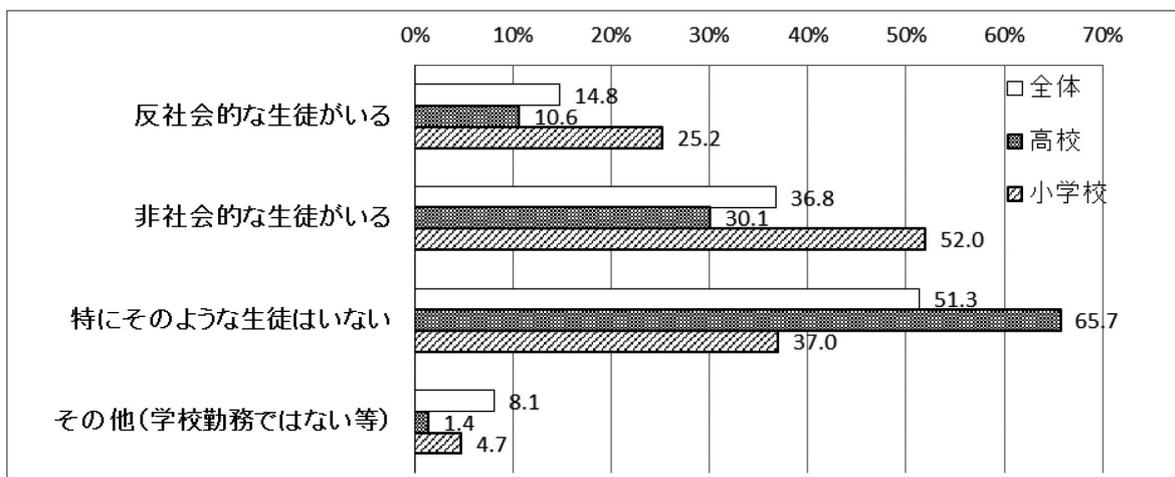


図4 要援助生徒に対する認識

3.2. 生徒指導上の具体的な問題点

生徒指導上で困っている、もしくは大変だと思っている問題点を22項目について質問した結果を図5に示す。高等学校教員の1割以上が挙げたものは、不登校> SNS 関係> 特に問題点はない> ゲーム ネット依存症> 制服関係> 頭髪・ピアス化粧等> いじめ> 盗難> その他> 自傷行為 の順であった。これに対して、小学校教員の1割以上が挙げたものは、

特に問題点はない>不登校>いじめ>生徒（児童）間暴力>盗難 の順であった。小学校教諭で頭髪・ピアス・化粧等、自傷行為、性的問題、喫煙、深夜徘徊、家出、自殺、飲酒、バイク、薬物を挙げた教員はいなかった。高校生と小学生の発達段階による問題点の相違があるため一概に比較はできないが、小学校教員で問題点として挙げた項目についてみると、生徒間暴力、不登校、ゲーム・ネット依存症、

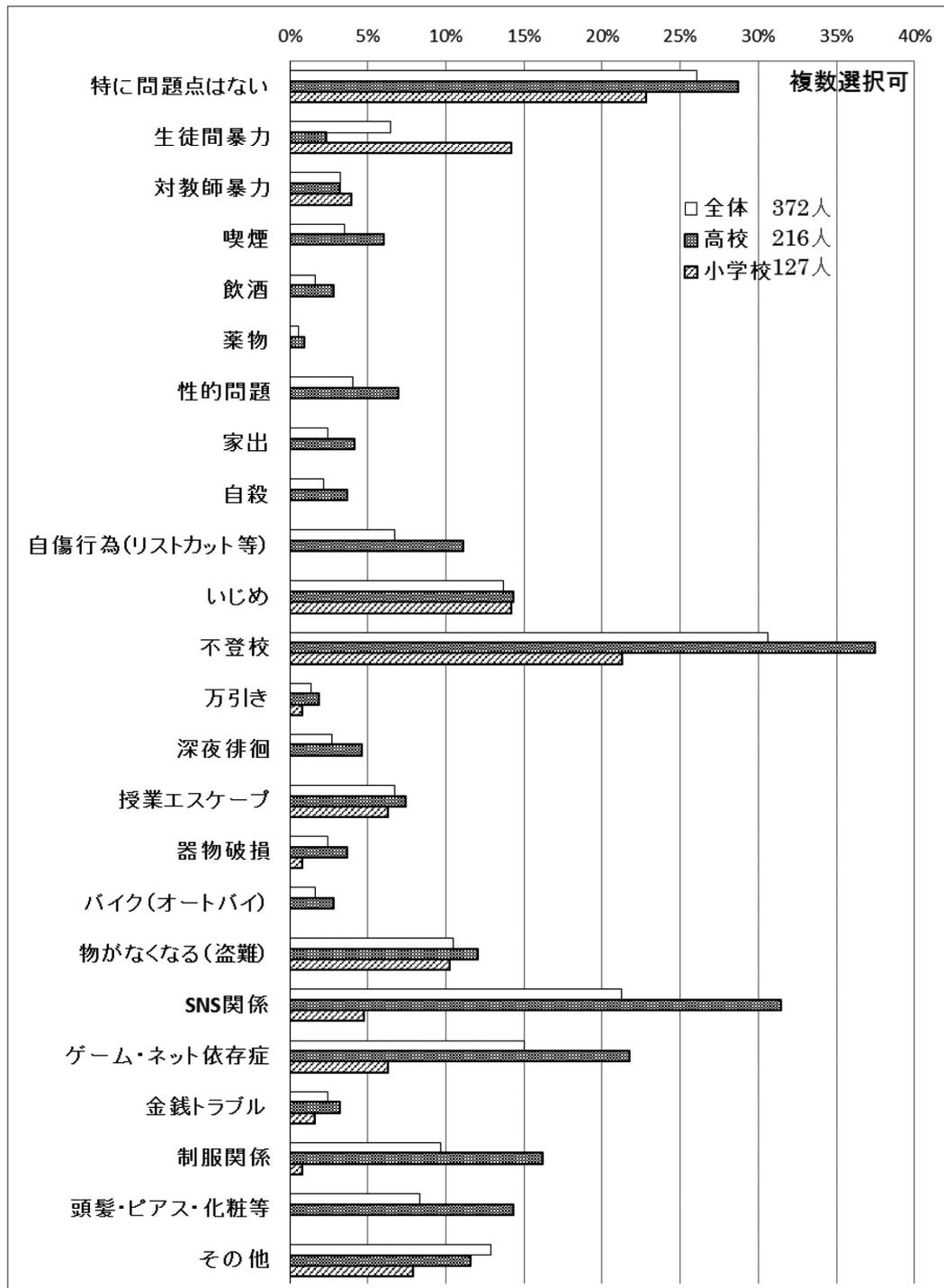


図5 生徒指導上困っている・大変だと思う問題点

SNS 関係、制服関係の 5 項目で何れも 1 % 水準で有意な差が見られ、生徒間暴力以外は高等学校教員の方が多く問題点として挙げていた。

平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省 2015)によると、不登校児童生徒の割合は、小学校で0.42%、高等学校で1.49%であり、本調査でも37.5%の高等学校教員が不登校を問題点として挙げ、高校生の不登校が深刻であることがうかがわれる。

また、同じく平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、学校管理下における暴力行為発生率は平成26年度を境に高等学校と小学校が逆転し、小学校での発生率が上回っている。生徒間暴力については、学校管理下・管理下以外合わせて、高等学校が1000人あたりの発生件数が1.3に対し、同じく小学校では1.7となっている。本調査においても、2.3%の高等学校教員が問題点として挙げていたのに対し、小学校では14.2%の教員が問題点として挙げていた。小学校教員がいじめと同じ割合で問題点として挙げていたことから生徒(児童)間暴力が小学校では深刻な問題であることがうかがわれる。

図4で示したように、反社会的な行動をする児童生徒より、非社会的な行動をする児童生徒がいるこ

とを挙げていたが、図5からも生徒間暴力を除くと、不登校・SNS関係・いじめ・ゲーム・ネット依存症などの非社会的行為が、喫煙・飲酒・器物破損等の反社会的行為より多い結果となっている。

3.3. 要援助生徒に対する教員の思い

自分の学校に要援助生徒がいることについての教員の意識を図6に示した。

高等学校では「正直、要援助生徒への指導は大変で要援助生徒はいない方がいい」と考えている教員が15.7%で、小学校教員の7.1%より多く、5%水準で有意な差が見られた。今回のアンケート対象者において、小学校教員の学級担任は全体の64.6%で、高等学校教員の41.7%に比べ担任が多く、担任としての使命感と一日中学級の児童を見ていることなどから、要援助(児童)生徒を何とかしようとする思いが表れていると考えられる。また、「要援助(児童)生徒と関わることで、いろいろなことが教えられ、自分(教員)が成長できた」と回答した教員も高等学校教員の34.3%に対し、小学校教員は60.6%と6割以上の教員が回答し、1%水準で有意な差が見られた。担任として年間を通して同じ児童生徒に関わる機会が多いことなどから、児童生徒から学ぶことが多かったと考えられる。

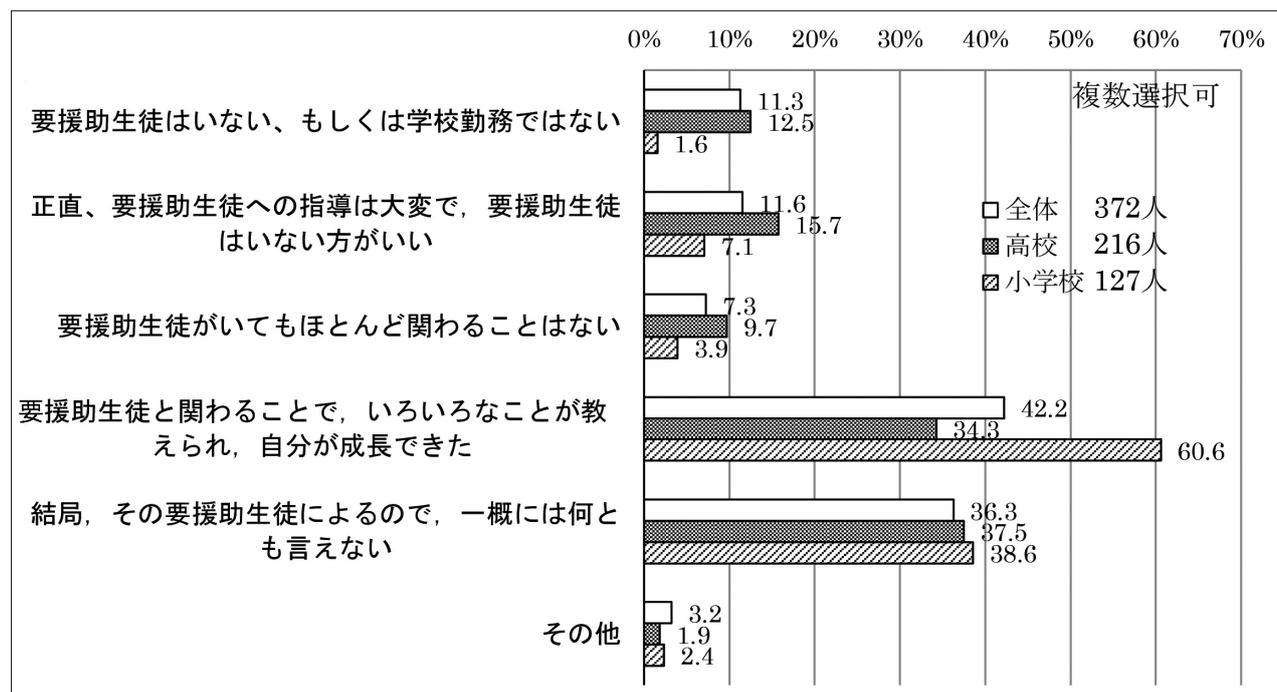


図6 要援助生徒に対する教員の思い

3.4. 勤務校での生徒指導体制

現在の勤務校における問題行動に対する生徒指導体制に対する教員の思いを図7に示す。どの項目についても高等学校教員と小学校教員では、有意な差は見られなかった。約7割の教員が勤務校の生徒指導体制は、「ほぼ、しっかりしている」と回答して

おり、「形だけでほとんど機能していない」や「全く機能していない」と回答した教員は合わせても全体の2.5%程度であった。

問題行動に対して、教員個人で対応するのではなく、学年・学校での指導体制は、ほぼ整っていると考えていることが分かる。

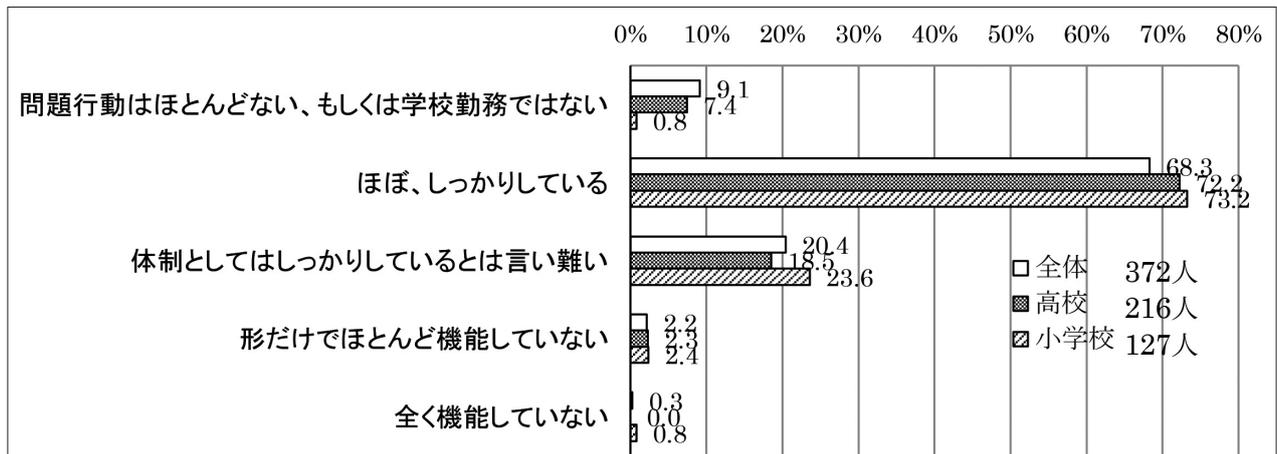


図7 勤務校での生徒指導体制

3.5. 問題行動が起きないような学級・学年・学校づくり

文部科学省は、生徒指導提要（2010）で「様々な問題の未然防止を図っていく必要があるという視点が欠かせません。」と述べている。そこで、生徒指導上の問題が起きないような学級・学年・学校づくりが必要と言われるが、それについてどのように思うかを聞いた。

高等学校教員は「問題が起きないとまではいかないが、それに近づく取り組みはできている」との回答が40.7%で最も多く、次いで、「いろんな取り組みをしてきたが、何らかの問題が日々起きている」が24.5%であった。これに対して、小学校教員は「・・・何らかの問題は日々起きている」が37.8%と最も多く、次いで「・・・それに近づく取り組みができていく」が31.5%であった。「・・・何らかの問題

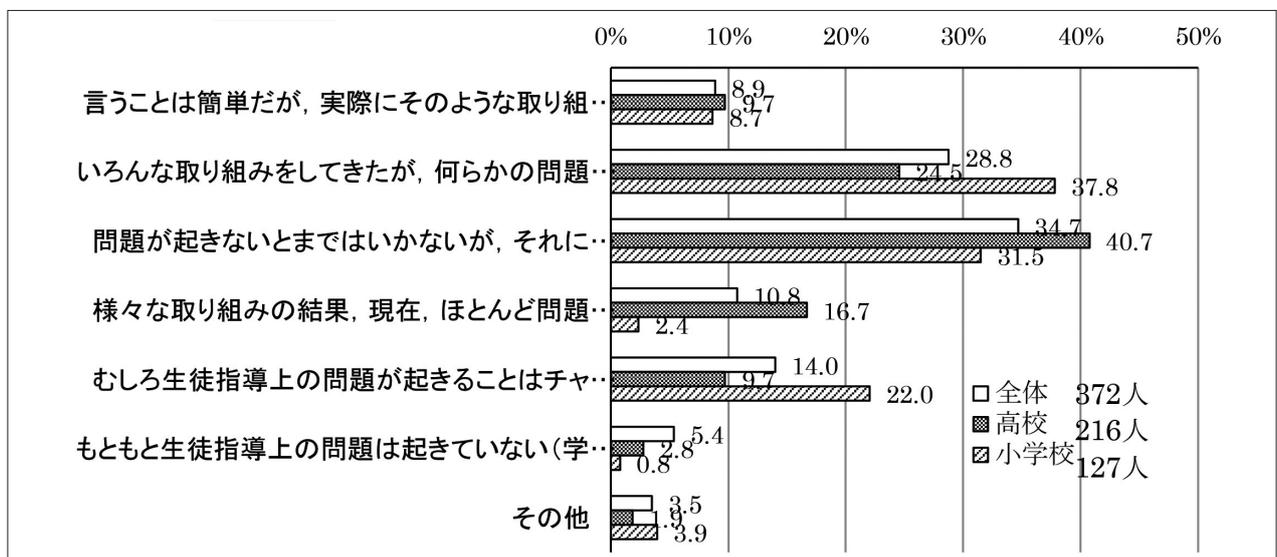


図8 問題行動が起きないような学級・学年・学校づくりについてどう思うか

生徒指導に関する教員の意識は、全体的に万引きや器物破損、対教師暴力といった反社会的な行動をとる児童生徒より、不登校やゲーム・ネット依存症などの非社会的な行動をとる児童生徒の方を問題視している教員が多かった。特に高等学校教員は、小学校教員より不登校やSNS関係、ゲーム・ネット依存症等を問題視していた。これに対し、小学校教員は高等学校教員に比べ、生徒(児童)間暴力を問題視しており、児童生徒の暴力行為については、対教師暴力は少ないが、低年齢化していることが分かった。また、いじめについては、高等学校も小学校の教員も問題視していた。不登校やいじめの対応に苦慮しており、生徒指導上の大きな課題であることが分かる。

要援助生徒に対する思いでは、その児童生徒によるので一概には何とも言えないと言いつつも、高等学校教員は小学校教員より指導は困難で、できれば要援助生徒がいない方がいいと考える教員が小学校教員より多く、その大変さがうかがわれた。また、小学校教員は高等学校教員に比べ、要援助生徒との関わりを通して多くのことを児童から教えられ、自分自身が成長できたと回答した教員が多かった。毎日、担任として学級の児童と関わる時間の多さなども関係すると推測できるが、生徒指導を前向きのとらえている教員が多かった。

問題行動が起きないような学級・学年・学校づくりについても、小学校教員は高等学校教員より問題行動をチャンスととらえ、それをきっかけに良い指導ができていないと回答した教員が多く、ここでも前向きにとらえる教員が多かった。しかし、小学校教員はいろいろ取り組みをしてきたが何らかの問題行動が日々起きていると回答している教員が多く、意識としては高等学校教員より生徒指導に追われていると考えられる。

生徒指導における問題点は、自由記述による回答から大きく「児童生徒理解」、「家庭との連携」、「教職員との共通理解による協力体制」にまとめられ、どれも生徒指導の基本ではあるが、高等学校も小学校の教員もこれらの問題点に日々苦勞していることがうかがわれる。

今回は、高等学校と小学校の教員対象にアンケートを実施したが、今後、中学校教員にも同様の意識調査を実施していきたい。また、今回の意識調査は

途中から生徒指導上の問題として「発達障がい」を選択肢に入れたが、全対象者に実施していなかったため、「発達障がい」については除いて集計した。しかし、途中から調査した結果でも、小学校教員の37.8%が生徒指導上最も多く大変であると問題視していたことから、今後は、「発達障がい」を含めた調査を実施したい。

引用文献

- 法務省(2015), 犯罪白書
- 南本長穂(1996), 児童・生徒への対処にみる教師の行動(2) 小・中学校生徒指導主事の意識調査, 愛媛大学教育学部紀要, 第I部, 教育科学 42(2), 1-17
- 文部科学省(2006), 平成18年度「教員意識調査」「保護者意識調査」, 文部省委嘱調査 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
- 文部科学省(2010), 生徒指導提要, 127
- 文部科学省(2012), 平成24年 教員のメンタルヘルスに関する調査結果, 資料2-3, 文部科学省委嘱調査 三菱総合研究所
- 文部科学省(2015), 平成27年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
- 文部科学省(2015), 平成27年度 学校基本調査
- 岡本洋三(1988), 生徒指導における教師の意識, 鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編 (40), 227-243
- 坂根健二(2000), 生徒指導と学校教育～生徒指導に関わる教員の意識調査結果から～, 香川大学教育実践総合研究 1, 79-88
- 竹田 博(2001), 非行等の問題行動に対する高等学校での生徒指導に関する教師の意識調査, 兵庫教育大学生徒指導研究会, 生徒指導研究 (13), 51-61
- 内田利広, 井上篤史(2007), 教員の生徒指導に関わる意識と実態調査—児童生徒の抱えている解決困難な課題をできるだけ早期に克服するために—, 京都教育大学紀要110, 75-92